

物価高

低所得者などに「福祉灯油」増額

吉村美栄子知事は、低所得世帯などへ「福祉灯油」を臨時的に増額します。

今年度の特別な支援として、これまでの5千円に加え、2500円を県単独で上乘せし、山形市も増額し、1万円になる見込みです。

県民からは、5千円では2缶しか買えないとの声があり、県に増額を要望してきました。

物価高の折、政府による年金削減、高齢者医療費の負担増などの中、吉

県議会9月定例会が9月16日から22日間開催されました。

一般質問で、物価高のもと「最低賃金向上策を」「給食費の無償化」「インボイス中止を」「統一協会と県の関りと被害防止を」「ジェンダー平等」「教員不足」などについて質問した。

9月補正予算では、要望してきた「福祉灯油」の増額が予算化されました。

「核兵器禁止条約の批准を求める」請願と「消費税・インボイス中止を求める」請願（私が紹介議員）は、自民・公明・無の多数で不採択にされました。



9月26日、本会議で一般質問を行う渡辺県議



昨年11月、燃油高騰対策として福祉灯油増額を求める渡辺県議ら（県庁）

村知事のあったかい県政がまた一つ実現しました。

生活保護世帯が対象外となっており、改善をもとめます。

質問

全国一律の最低賃金を



県に最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める県労連ら（5月、県庁）

山形県の最低賃金は、全国4ランク中の最低のDランクの854円、東京はAランク1072円です。

県民は物価高に加え、年金減、後期高齢者医療費負担の2倍化、労働保険料引上げなどの負担増があります。

一般質問で、山形県の最低賃金は、東京都との差が218円。昨年より1円縮まったものの、このテンポだと格差解消に200年以上かかると指摘。「中小企業支援と一体に全国一律の最低賃金制度のとりくみ強化を」と知事に尋ねました。

吉村知事は「これまで政府に粘り強く働きかけてきた。しかしながら、山形県の最低賃金は10年前の東京都の最低賃金にもとどかない状況にある。政府に強く働きかける」と答えました。

質問

給食費無償化を

9月26日の一般質問で「給食費無償化を国に求めてほしい」と県教育長に求めました。

県内では、今年度完全無償化は3自治体、一部無償化をあわせて24自治体に広がっており、物価高もあって子育て世帯から強い要望となっています。

教育長は「学校給食法により食料費などは保護者の負担とされており、義務教育制度で給食費を

無償化することは難しい」と拒否しました。

傍聴者などから「がっかりした」「残念だった」と言った感想が寄せられました。

憲法第26条第2項は「義務教育はこれを無償とする」としています。

県教委は子育て世代の声に耳を傾け、無償化を国に働きかけるべきです。

鶴岡市では、今年度限り給食費の無償化の方針が出されました。

ジェンダー平等

統一協会等と関係を断て

一般質問で、「統一協会（世界平和統一家庭連合）」の関連団体が県国際交流協会の賛助会員となってホームページに名称が記載されていた問題を指摘しました。

吉村知事に対し認識と厳格な調査とチェック、被害者の相談対応、県民への啓発を求めました。

知事は「私自身は旧統一教会と面識がなく、今後も関りをもたない」「県と宗教法人との関りの網羅的な検証は信教の自由の憲法上の論点等の法的課題を含んでおり慎重な検討が必要」「消費者トラブルの未然防止と拡大防止に取り組む」と述べました。



県に申し入れをする渡辺県議ら（9月、県庁）

夫婦同氏を義務付けているのは日本だけ

日本は「ジェンダー平等への攻撃（バックラッシュ）」があり、取り組みが停滞している間に国際社会から水を開けられた」と指摘。選択的夫婦別姓導入など女性の人権、基本的人権に関する知事の認識を問いました。

吉村知事は「結婚後に夫婦同氏を義務付けているのは日本だけであり・・・選択的夫婦別氏制度の導入に向けて、社会に開かれた議論が進むことを心から期待しています」と、これまでよりも踏み込んだ答弁を行いました。

教員不足

異常事態・先生がいない 正規で増員を

学校に本来配置されるはずの、先生が不足するという異常事態が起きています。

今年度は5月1日現在で8人が不足(昨年度ゼロ)。先生からは「産休に入るが代わりが見つかるか不安」「手術を延期した」などの声が聞かれます。校長が産休・育休・病休の代替教員確保に苦労しています。

県教育委員会によると、令和7年度までの男性職員の育休取得率目標は30%、現在は10%です。

休暇取得が進めば進むほど代替教員が必要になると指摘し「教職員は正規教員で増員を」と求めました。

教育長は「教科の担当教員がいつ産休を取得するのか等、予想することが困難で正規教員を事前に確保することは極めて難しい」と答弁しました。

教員不足は、子どもたちにとっても、ジェンダーの観点からも、あらゆる手立てをとって回避しなければなりません。従来の延長でなく正規教員を増やす思い切った施策が必要です。



消費税増税

インボイス中止を

小規模事業者やフリーランスなどに新たな増税となるインボイス。国は来年秋から導入予定です。

山形市シルバー人材センターでは、実施されれば2030年には、約4200万円の増税となり、理事長が「死活問題」と語っていたことを紹介し、国にインボイス中止を働きかけるよう求めました。産業労働部長は「制度導入に向け、県内事業者の取り組みを支援する」と述べるにとどまりました。

9月定例会最終日には山形県農民連会長・山商連会長の連名で「消費税・インボイス制度の実施中止を求める」請願（私も紹介議員）が、自民公明らの多数で不採択となりました。

コロナ禍でも物価高でも増税する姿勢に怒りを覚えるばかりです。



「中止を国に」と求めるコロナ共同アクション（5月、県議会）

校則

子どもの権利を踏まえて

山形市立の中学校15校のうち10校が下着の色を特定の色に指定・推奨していると指摘しました。

子どもの権利条約を踏まえた新しい生徒指導提要の趣旨を徹底する取り組みを大いに進めるべきと質問しました。教育長は「提要の改定案には、子どもの権利条約やこども基本法の趣旨が明記されており、一人ひとりを大切にしたい教育が求められている。改訂の趣旨を踏まえ、校則の見直しが図られるよう各県立高校に引き続き指導する。また各市町村の教育委員会にも、趣旨について周知を図り、適切な対応がされるよう取り組む」と答えました。

保育

子どもたちにもう一人の保育士を

賃金の低さや業務の大変さ（不規則勤務など）から、子育てする保育士が退職する話をききます。私が、山形市に開示請求した資料によると、市内では民間でも公立でも国が定める基準より多くの保育士を配置している園があることが明らかになりました。その分の給与が低く抑えられ、国基準の配置では保育士が足りない実態が浮かびあがります。

11月閉会中厚生環境常任委員会で、保育士はトイレもままならない、散歩、プールの監視、お昼寝の呼吸チェックなど、子どもたちの命を守るために休みなく働く実態をあげ、県内の実態把握と配置基準の拡充を求めました。

70年ほぼ変わらない配置基準をあらため、軍事費を増やすより「子どもたちにもうひとりの保育士を」増やす政治が求められます。